

令和7年9月

公益財団法人くまもと里海づくり協会の  
経営状況を説明する書類

熊 本 県

## 目 次

第1	令和6年度事業報告	
I	総括	1
II	里海づくり事業（公益目的事業）	1
1	里海づくり推進事業	1
2	里海づくり技術開発試験	4
3	里海づくり事業の啓発普及	5
III	その他の事業（収益事業）	5
第2	令和6年度決算報告	
(1)	貸借対照表	9
(2)	正味財産増減計算書	10
(3)	正味財産増減計算書内訳表	12
(4)	財務諸表に対する注記	14
(5)	附属明細書	16
(6)	財産目録	17
第3	令和7年度事業計画	
I	総括	20
II	里海づくり事業（公益目的事業）	20
1	里海づくり推進事業	20
2	里海づくり技術開発試験	22
3	里海づくり事業の啓発普及	23
III	その他の事業（収益事業）	23
第4	令和7年度収支予算書	28

# 第1 令和6年度事業報告

## I 総括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてキジハタの親魚養成・採卵、タイラギの中間育成及びカキ類種苗生産安定化試験に取り組んだ。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行った。

一方、その他の事業としては、海面及び内水面の水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付をする収益事業を行った。(表1 参照。)

## II 里海づくり事業(公益目的事業:公1)

### 1 里海づくり推進事業

事業費(当初):184,307千円(174,936千円)

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図った。

#### (1) 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費(当初):178,047千円(168,701千円)

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図った。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4介類、合計9種である。(表2-1、表2-2 参照。)

#### ① 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費(当初):123,764千円(123,784千円)

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

##### ア マダイ

全長50mm種苗97.2万尾を計画どおり生産・配付した。

##### イ ヒラメ

全長30mm種苗8.7万尾、全長50mm種苗49.9万尾を計画どおり生産・配付した。

ウ イサキ

全長40mm種苗26.6万尾を計画どおり生産・配付した。

エ カサゴ

全長50mm種苗12.9万尾を計画どおり生産・配付した。

オ アユ

体重3.5g種苗7.8万尾、体重0.3g種苗130万尾を計画どおり生産・配付した。

カ クルマエビ

全長14mm種苗426.1万尾を計画どおり生産・配付した。

キ ガザミ

3令期種苗62.6万尾を計画どおり生産・配付した。

## ② 有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業

事業費（当初）：18,245千円（17,758千円）

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2介類である。

ア クルマエビ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない平均全長14mm以上の種苗200万尾の生産計画に対し、平均全長14mm以上の種苗289万尾を生産し放流試験に供した。

イ ガザミ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗140万尾の生産計画に対し、1令期種苗及び3令期種苗146.5万尾を生産し放流試験に供した。

## ③ 協会単独種苗生産等事業

事業費（当初）：36,038千円（27,159千円）

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3介類、合計8種の魚介類である。

ア マダイ

全長50mm種苗1.3万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長50mm種苗4.6万尾を生産・配付した。

イ ヒラメ

全長50mm種苗12.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長50mm種苗0.5万尾を生産・配付した。

#### ウ イサキ

全長40mm種苗9.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長40mm種苗3.0万尾を生産・配付した。

#### エ カサゴ

全長70mm種苗3.5万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長70mm種苗0.6万尾を生産・配付した。

#### オ アユ

体重3.5g種苗14.6万尾を計画どおり生産・配付した。また新たに要望があった体重3.5g種苗4.4万尾、体重0.3g種苗15万尾を生産・配付した。

#### カ クルマエビ

全長14mm種苗18.0万尾を計画どおり生産・配付した。

#### キ タイワンガザミ

1令期種苗19.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった1令期種苗22.9万尾を生産・配付した。

#### ク アカウニ

殻径10mm種苗28.3万個を生産・配付した。

### (2) 共同放流事業の推進

事業費(当初) : 5,570千円 (5,564千円)

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・ガザミ・エビ類の共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図る。

同協議会は、マダイ50mm種苗97.2万尾、ヒラメ50mm種苗58.7万尾、イサキ40mm種苗26.6万尾、カサゴ50mm種苗10.9万尾、ガザミ3令期種苗50.6万尾の共同放流を行い、クルマエビを有明海域における四県が連携する共同放流事業として40mm種苗140万尾を放流するとともに、八代海域におけるクルマエビ、クマエビなどのエビ類547.1万尾の共同放流を行った。

### (3) 種苗放流効果の実証

事業費(当初) : 690千円 (671千円)

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組んでいる。

令和6年4月から令和7年3月まで県内3市場で調査し、放流魚の識別にはマダイ及びイサキでは鼻孔連結、ヒラメでは無眼側の体色並びに尾鰭の色素着色の有無を用いた。

マダイは、延べ3,526尾を調査し放流魚は39尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は3.0%であった。

イサキは、延べ4,071尾を調査し放流魚は6尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は0.6%であった。

ヒラメは、延べ657尾を調査し放流魚は180尾で、混入率は27.4%であった。

## 2 里海づくり技術開発試験

事業費（当初）：17,782千円（8,496千円）

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進する。

### (1) 種苗生産技術開発試験

#### ① キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験

事業費（当初）：2,902千円（3,244千円）

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成・採卵・種苗生産試験を行った。養成した親魚からの卵の確保とふ化試験によるふ化仔魚の確認はできたが、種苗生産試験を行うために必要な卵数は確保できなかった。

#### ②（新規）新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託事業

事業費（当初）：10,008千円（0千円）

7月から県の委託を受けてマガキの種苗生産試験と県水産研究センターで種苗生産したクマモト・オイスター稚貝の中間育成の安定化試験を行った。平均殻高9.0mmのマガキ稚貝53.6万個と平均殻高8.7mmのクマモト・オイスターの稚貝を15.8万個の稚貝を生産した。

### (2) 中間育成技術開発試験

事業費（当初）：4,872千円（5,252千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているタイラギの資源回復を図るための中間育成技術開発試験を行っている。

#### ① タイラギ

令和5年度から継続飼育している稚貝を中間育成し、平均殻長90mm稚貝1,700個を水産研究センターへ引き渡した。また、新たに県外の機関で生産された平均殻長28mmの稚貝5,000個を搬入し、中間育成試験を行っている。

### (3) 種苗生産技術等安定試験

#### ① 量産技術開発のためのデータ収集

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行う。

### 3 里海づくり事業の啓発普及

事業費（当初）：517千円（516千円）

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行っている。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供（プレスリリース）を行った。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行った。

### Ⅲ その他の事業（収益事業：収1）

事業費（当初）：2,658千円（3,380千円）

海面の養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産、中間育成及び配付を行った。（表3 参照。）

#### （1）養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として10～12mm種苗377.6万尾の生産・配付の計画だったが、需要の減少で367.6万尾を生産・配付した。

#### （2）養殖用アカウニ中間育成及び配付

養殖用として殻径10mm種苗3.0万個を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった0.4万個を生産・配付した。

表1 公益財団法人くまもと里海づくり協会の事業(令和6年度)

事業内容:生物多様性に配慮した水産動植物の種苗の生産・放流及び育成を計画的に推進する事業		里海づくり技術開発試験		3 里海づくり事業の啓発普及
1 里海づくり推進事業		2 里海づくり技術開発試験		
(1)水産動植物の種苗生産及び配付(5魚種・4介類)	(2)共同放流事業の推進	(1)種苗生産技術開発試験	(2)中間育成技術開発試験	(3)種苗生産技術等安定試験
①水産動植物種苗生産②有明海漁業振興産等事業 産業務等受託事業(種苗生産等)業務受託事業	熊本県栽培漁業地域展開協議会の事務局活動(協議会事業内容:マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・アユ・キ・カサゴ・ガザミ・エビ類(クルマエビ・クマエビ等)の共同放流事業を実施)	キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験 (新規)新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託事業	タイラギ中間育成技術開発試験受託(有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託事業)	共同放流事業における育成及び放流指導 共同放流事業の情報提供(プレスリリース) 施設見学受入・教育機関等研修受入・体験放流等
生産魚種 マダイ ヒラメ イサキ カサゴ アユ クルマエビ ガザミ - -	生産魚種 マダイ ヒラメ イサキ カサゴ アユ クルマエビ ガザミ - -	共同放流効果の実証 共同放流事業におけるマダイ、ヒラメ、イサキの効果調査(放流魚混獲率調査)	量産技術開発のためデータの収集	
③協会単独種苗生産等事業 ④有明海漁業振興産等事業 ⑤有明海漁業振興産等事業 ⑥有明海漁業振興産等事業 ⑦有明海漁業振興産等事業 ⑧有明海漁業振興産等事業 ⑨有明海漁業振興産等事業 ⑩有明海漁業振興産等事業				

①は県からの受託

事業内容:海面の養殖業等の発展を主な目的に種苗の生産・配付を行う事業
その他の事業(収益事業:収1) (1)養殖用クルマエビ種苗生産及び配付 (2)養殖用アカウニ中間育成及び配付

表2-1 令和年6度水産動植物の種苗生産及び配付の実施状況

令和7年3月31日 現在

魚種名	項目	事業名	生産配付計画		生産配付状況		用途	配付期間
			サイズ (平均全長・体重)	数量 (万尾)	サイズ (平均全長・体重)	数量 (万尾)		
マダイ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	50mm	97.2	50mm	97.2	放流	R6.7.2～8.1
	種苗生産	協会単独種苗生産等	50mm	0.8	50mm	5.4	放流	R6.7.18～8.4
			50mm	0.5	50mm	0.5	体験放流	R6.7.9
ヒラメ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	30mm	8.7	30mm	8.7	放流	R6.4.3、4.11
	種苗生産	協会単独種苗生産等	50mm	49.9	50mm	49.9	放流	R6.4.16～5.2
			50mm	12.0	50mm	12.5	放流	R6.4.17～5.8
イサキ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	40mm	26.6	40mm	26.6	放流	R6.8.8～8.20
	種苗生産	協会単独種苗生産等	40mm	9.0	40mm	12.0	放流	R6.8.20、8.21
カサゴ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	50mm	12.9	50mm	12.9	放流	R6.4.24～5.17
	種苗生産	協会単独種苗生産等	70mm	3.5	70mm	4.1	放流	R6.6.26～7.22
アユ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	0.3g	130.0	0.3g	130.0	放流	R7.1.24～2.14
			3.5g	7.8	3.5g	7.8	放流	R6.4.22、4.26
			3.5g	14.4	3.5g	18.8	放流	R6.4.21～5.1
	種苗生産	協会単独種苗生産等	3.5g	0.2	3.5g	0.2	体験放流	R6.4.21
			0.3g	0	0.3g	15.0	放流	R7.1.31

表2-2 令和6年度水産動植物の種苗生産及び配付の実施状況

令和7年3月31日 現在

魚種名	項目	事業名	生産配付計画		生産配付状況		用途	配付期間
			サイズ <small>(平均全長・殻長・ステージ)</small>	数量 <small>(万尾・万個)</small>	サイズ <small>(平均全長・殻長・ステージ)</small>	数量 <small>(万尾・万個)</small>		
クルマエビ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	14mm	426.1	14mm	426.1	放流	R6.5.27～6.3
	種苗生産	有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務委託	14mm以上	200.0	14mm以上	289.0	放流	R6.5.21、5.28
	種苗生産	協会単独種苗生産等	14mm	18.0	14mm	18.0	放流	R6.6.24
ガザミ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	C3	62.6	C3	62.6	放流	R6.6.19～7.26
	種苗生産	有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務委託	C1以上	100.0	C1	111.4	放流	R6.6.7、6.10
				40.0	C3	35.1	放流	R6.6.25～7.25
タイワンガザミ	種苗生産	協会単独種苗生産等	C1	19.0	C1	41.9	放流	R6.8.22～8.26
アカウニ	中間育成	協会単独種苗生産等	10mm	28.3	10mm	28.3	放流	R6.4.4～5.16

表3 令和6年度その他の事業(収益事業)の実施状況

令和7年3月31日 現在

魚種名	項目	事業名	生産配付計画		生産配付状況		用途	配付期間
			サイズ <small>(平均全長)</small>	数量 <small>(万尾)</small>	サイズ <small>(平均全長)</small>	数量 <small>(万尾)</small>		
クルマエビ	種苗生産	その他の事業(収益事業)	10～12mm	377.6	10～12mm	367.6	養殖	R6.6.8～7.17
アカウニ	中間育成	その他の事業(収益事業)	10mm	3.0	10mm	3.4	養殖	R6.4.17～5.14

## 第2 令和6年度決算報告

### (1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	39,312,674	31,750,891	7,561,783
未収金	13,999,000	19,430,000	△ 5,431,000
未収収益	1,160,438	1,103,479	56,959
製品	5,918,692	6,120,882	△ 202,190
仕掛品	40,920,702	46,530,587	△ 5,609,885
貯蔵品	1,297,635	652,638	644,997
流動資産合計	102,609,141	105,588,477	△ 2,979,336
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
普通預金	1,108,551	30,000,000	△ 28,891,449
有価証券	589,577,166	561,714,288	27,862,878
基本財産合計	590,685,717	591,714,288	△ 1,028,571
(2) 特定資産			
構築物減価償却引当資産	125,906	80,122	45,784
車両運搬具減価償却引当資産	3,491,827	3,432,061	59,766
什器備品減価償却引当資産	15,710,246	13,375,813	2,334,433
退職給付引当資産	7,093,073	9,075,021	△ 1,981,948
退職給付積立資産	2,321,711	3,758,765	△ 1,437,054
管理運営引当資産	1,651,532	1,651,532	0
減価償却引当有価証券	12,632,200	14,105,000	△ 1,472,800
管理運営引当有価証券	15,200,385	16,976,375	△ 1,775,990
特定資産合計	58,226,880	62,454,689	△ 4,227,809
(3) その他固定資産			
構築物	457,842	457,842	0
構築物減価償却引当資産累計額	△ 125,906	△ 80,122	△ 45,784
車両運搬具	4,265,210	4,265,210	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,662,558	△ 3,602,792	△ 59,766
什器備品	63,675,506	63,675,506	0
什器備品減価償却累計額	△ 52,558,166	△ 50,223,733	△ 2,334,433
電話加入権	392,368	392,368	0
自動車リサイクル料	17,790	17,790	0
その他固定資産合計	12,462,086	14,902,069	△ 2,439,983
固定資産合計	661,374,683	669,071,046	△ 7,696,363
<b>資産合計</b>	<b>763,983,824</b>	<b>774,659,523</b>	<b>△ 10,675,699</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	10,591,462	16,153,229	△ 5,561,767
未払消費税	2,281,300	1,884,400	396,900
預り金	986,307	909,041	77,266
賞与引当金	3,343,899	3,400,189	△ 56,290
流動負債合計	17,202,968	22,346,859	△ 5,143,891
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	7,093,073	9,075,021	△ 1,981,948
固定負債合計	7,093,073	9,075,021	△ 1,981,948
<b>負債合計</b>	<b>24,296,041</b>	<b>31,421,880</b>	<b>△ 7,125,839</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出捐金	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産合計	383,500,000	383,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(383,500,000)	(383,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
(うち特定資産への充当額)	(207,185,717)	(208,214,288)	(△ 1,028,571)
(うち特定資産への充当額)	(51,133,807)	(53,379,668)	(△ 2,245,861)
正味財産合計	739,687,783	743,237,643	△ 3,549,860
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>763,983,824</b>	<b>774,659,523</b>	<b>△ 10,675,699</b>

## (2) 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

会計区分	当年度(a)	前年度(b)	増減(a)-(b)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	15,546,438	17,640,963	△ 2,094,525
基本財産受取利息	15,546,438	17,640,963	△ 2,094,525
イ 特定資産運用益	471,917	857,434	△ 385,517
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	219,167	572,001	△ 352,834
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	285,433	△ 32,683
ウ 事業収益	198,000,135	210,243,428	△ 12,243,293
水産動物種苗生産業務等受託事業収益	123,757,000	125,700,000	△ 1,943,000
有明海漁業振興技術開発事業に係る水産動物種苗生産等業務受託収益	23,000,000	32,500,000	△ 9,500,000
クマモト・オイスター種苗生産技術開発業務受託収益	0	15,930,000	△ 15,930,000
新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	9,999,000
協会単独種苗生産等事業収益	41,244,135	36,113,428	5,130,707
エ 雑収益	15,000	196,000	△ 181,000
雑収益	15,000	196,000	△ 181,000
経常収益計	214,033,490	228,937,825	△ 14,904,335
(2) 経常費用			
ア 人件費	98,550,311	101,154,635	△ 2,604,324
役員報酬	5,113,100	4,530,900	582,200
給料手当	43,005,566	49,514,459	△ 6,508,893
福利厚生費	13,737,868	14,481,335	△ 743,467
臨時職員賃金	29,513,902	27,519,512	1,994,390
中退共掛金	1,194,300	1,356,240	△ 161,940
嘱託職員報酬(管理)	243,247	0	243,247
嘱託職員報酬(業務)	631,375	0	631,375
賞与引当金繰入額	3,343,899	3,400,189	△ 56,290
支払退職金	1,437,054	0	1,437,054
支払報酬	330,000	352,000	△ 22,000
イ 種苗生産費	88,849,508	100,685,823	△ 11,836,315
旅費交通費	1,687,023	1,929,195	△ 242,172
餌料費	30,912,882	31,127,370	△ 214,488
資材費	5,940,600	10,874,430	△ 4,933,830
修繕費	11,759,173	9,787,559	1,971,614
燃料費	10,367,705	10,798,879	△ 431,174
光熱水費	20,079,661	18,855,726	1,223,935
原材料費	4,480,214	13,690,414	△ 9,210,200
負担金	3,622,250	3,622,250	0
ウ 管理費	7,667,171	7,725,843	△ 58,672
通信運搬費	655,670	710,298	△ 54,628
賃借料	1,414,782	2,194,463	△ 779,681
保険料	574,330	556,542	17,788
廃棄物処理委託料	1,663,196	330,322	1,332,874
会議費	322,820	555,126	△ 232,306
新聞図書費	81,336	91,157	△ 9,821
支払手数料	271,575	302,650	△ 31,075
支払会費	283,400	259,200	24,200
警備費	2,354,880	2,338,918	15,962
外注費	0	253,683	△ 253,683
雑費	45,182	133,484	△ 88,302

(単位：円)

会計区分	当年度(a)	前年度(a)	増減(a)-(b)
エ 租 税 公 課	9,708,530	9,849,000	△ 140,470
租 税 公 課	9,708,530	9,849,000	△ 140,470
オ 減 価 償 却 費	2,439,983	3,176,988	△ 737,005
カ 退 職 給 付 費 用	1,306,982	1,021,265	285,717
キ 棚 卸 資 産 増 減 額	5,812,075	△ 4,281,848	10,093,923
製 品 増 減 額	202,190	772,008	△ 569,818
仕 掛 品 増 減 額	5,609,885	△ 5,053,856	10,663,741
経 常 費 用 計	214,334,560	219,331,706	△ 4,997,146
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 301,070	9,606,119	△ 9,907,189
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 3,248,790	470,970	△ 3,719,760
特 定 資 産 有 価 証 券 評 価 損 益 等	△ 3,248,790	470,970	△ 3,719,760
当 期 経 常 増 減 額	△ 3,549,860	10,077,089	△ 13,626,949
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,549,860	10,077,089	△ 13,626,949
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	359,737,643	349,660,554	10,077,089
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	383,500,000	383,500,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	383,500,000	383,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	739,687,783	743,237,643	△ 3,549,860

(3) 正味財産増減計算書内訳表  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

会計区分	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	15,546,438	15,546,438
基本財産受取利息	0	0	15,546,438	15,546,438
イ 特定資産運用益	216,760	1,930	253,227	471,917
特定資産等運用益（減価償却引当資産）	216,760	1,930	477	219,167
特定資産等運用益（管理運営引当資産）	0	0	252,750	252,750
ウ 事業収益	188,977,715	9,022,420	0	198,000,135
水産動物種苗生産業務等受託事業収益	123,757,000	0	0	123,757,000
有明海漁業振興技術開発事業に係る水産動物種苗生産等業務受託収益	23,000,000	0	0	23,000,000
新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	0	9,999,000
協会単独種苗生産等事業収益	32,221,715	9,022,420	0	41,244,135
エ 雑収益	15,000	0	0	15,000
雑収益	15,000	0	0	15,000
経常収益計	189,209,475	9,024,350	15,799,665	214,033,490
(2) 経常費用				
ア 人件費	91,194,153	793,673	6,562,485	98,550,311
役員報酬	2,556,550	0	2,556,550	5,113,100
給料手当	40,180,033	476,438	2,349,095	43,005,566
福利厚生費	12,794,750	112,539	830,579	13,737,868
臨時職員賃金	29,369,933	143,969	0	29,513,902
中退共掛金	1,103,416	9,068	81,816	1,194,300
嘱託職員報酬（管理部）	243,247	0	0	243,247
嘱託職員報酬（業務部）	631,375	0	0	631,375
賞与引当金繰入額	2,963,334	34,551	346,014	3,343,899
支払退職金	1,351,515	17,108	68,431	1,437,054
支払報酬	0	0	330,000	330,000
イ 種苗生産費	86,331,557	1,356,398	1,161,553	88,849,508
旅費交通費	1,000,637	1,100	685,286	1,687,023
餌料費	30,202,558	710,324	0	30,912,882
資材費	5,775,328	6,936	158,336	5,940,600
修繕費	11,728,167	3,445	27,561	11,759,173
燃料費	10,353,592	1,568	12,545	10,367,705
光熱水費	19,403,711	398,125	277,825	20,079,661
原材料費	4,245,314	234,900	0	4,480,214
負担金	3,622,250	0	0	3,622,250
ウ 管理費	6,365,760	41,304	1,260,107	7,667,171
通信運搬費	605,954	4,497	45,219	655,670
賃借料	1,389,299	2,832	22,651	1,414,782
保険料	347,581	4,188	222,561	574,330
廃棄物処理委託料	1,649,036	1,573	12,587	1,663,196
会議費	4,320	0	318,500	322,820
新聞図書費	0	0	81,336	81,336
支払手数料	192,709	2,322	76,544	271,575
支払会費	20,000	0	263,400	283,400
警備費	2,124,511	25,597	204,772	2,354,880
雑費	32,350	295	12,537	45,182

(単位：円)

会計区分	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
エ租税公課	9,245,499	433,532	29,499	9,708,530
租 税 公 課	9,245,499	433,532	29,499	9,708,530
才減価償却費	2,403,624	28,959	7,400	2,439,983
カ退職給付費用	1,255,126	3,989	47,867	1,306,982
キ棚卸資産増減額	5,812,075	0	0	5,812,075
製 品 増 減 額	202,190	0	0	202,190
仕 掛 品 増 減 額	5,609,885	0	0	5,609,885
経 常 費 用 計	202,607,794	2,657,855	9,068,911	214,334,560
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,398,319	6,366,495	6,730,754	△ 301,070
特定資産評価損益等	△ 1,456,864	△ 12,781	△ 1,779,145	△ 3,248,790
特定資産有価証券評価損益等	△ 1,456,864	△ 12,781	△ 1,779,145	△ 3,248,790
当 期 経 常 増 減 額	△ 14,855,183	6,353,714	4,951,609	△ 3,549,860
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
他 会 計 振 替	3,124,534	△ 3,124,534	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,730,649	3,229,180	4,951,609	△ 3,549,860
一般正味財産期首残高	49,578,453	13,834,423	296,324,767	359,737,643
一般正味財産期末残高	37,847,804	17,063,603	301,276,376	356,187,783
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	383,500,000	383,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	383,500,000	383,500,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	37,847,804	17,063,603	684,776,376	739,687,783

(4) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用している。

その他の有価証券 ……市場価格があるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価方法

製 品…売価還元法により評価している。

仕掛品…売価還元法により評価している。

貯蔵品…最終仕入原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

構築物、車両運搬具、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を除いた額を計上している。

賞与引当金……職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,000,000	60,000,000	88,891,449	1,108,551
有価証券	561,714,288	88,891,449	61,028,571	589,577,166
小 計	591,714,288	148,891,449	149,920,020	590,685,717
特定資産				
減価償却引当資産	(30,992,996)	(2,439,983)	(1,472,800)	(31,960,179)
・普通預金(構築物)	80,122	45,784	0	125,906
・普通預金(車両運搬具)	3,432,061	59,766	0	3,491,827
・普通預金(什器備品)	13,375,813	2,334,433	0	15,710,246
・有価証券	14,105,000	0	1,472,800	12,632,200
退職給付引当資産	(9,075,021)	(1,306,982)	(3,288,930)	(7,093,073)
・普通預金	9,075,021	1,306,982	3,288,930	7,093,073
退職給付積立資産	(3,758,765)	(0)	(1,437,054)	(2,321,711)
・普通預金	3,758,765	0	1,437,054	2,321,711
管理運営引当資産	(18,627,907)	(0)	(1,775,990)	(16,851,917)
・普通預金	1,651,532	0	0	1,651,532
・有価証券	16,976,375	0	1,775,990	15,200,385
小 計	62,454,689	3,746,965	7,974,774	58,226,880
合 計	654,168,977	152,638,414	157,894,794	648,912,597

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	1,108,551	0	1,108,551	0
有価証券	589,577,166	383,500,000	206,077,166	0
小 計	590,685,717	383,500,000	207,185,717	0
特定資産				
減価償却引当資産	(31,960,179)	(0)	(31,960,179)	(0)
・普通預金(構築物)	125,906	0	125,906	0
・普通預金(車両運搬具)	3,491,827	0	3,491,827	0
・普通預金(什器備品)	15,710,246	0	15,710,246	0
・有価証券	12,632,200	0	12,632,200	0
退職給付引当資産	(7,093,073)	(0)	(0)	(7,093,073)
・普通預金	7,093,073	0	0	7,093,073
退職給付積立資産	(2,321,711)	(0)	(2,321,711)	(0)
・普通預金	2,321,711	0	2,321,711	0
管理運営引当資産	(16,851,917)	(0)	(16,851,917)	(0)
・普通預金	1,651,532	0	1,651,532	0
・有価証券	15,200,385	0	15,200,385	0
小 計	58,226,880	0	51,133,807	7,093,073
合 計	648,912,597	383,500,000	258,319,524	7,093,073

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
オランダ王国水道整備金融公庫	100,000,000	100,370,000	370,000
E I B F R (欧州投資銀行)	100,000,000	100,700,000	700,000
第4回ビバー・ビー・シー・イー円貨社債	100,685,717	100,351,000	△ 334,717
GSFCIストレート債(ユーロ円建て外国債券)	100,000,000	93,300,000	△ 6,700,000
MSFステップアップ債	100,000,000	89,239,000	△ 10,761,000
第84回利付国債	88,891,449	81,877,914	△ 7,013,535
合 計	589,577,166	565,837,914	△ 23,739,252

5 関連当事者との取引の内容

当法人の理事が代表を務める法人との取引があるが、取引に際しては第三者と行う取引と同一の条件で行っている。

(5) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,075,021	1,306,982	3,288,930	0	7,093,073
賞与引当金	3,400,189	3,343,902	3,400,192	0	3,343,899

(6) 財産目録  
令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	小口現金	運転資金として	50,000
預金	普通預金 肥後銀行大矢野支店	運転資金として	39,262,674
未収金	熊本県	熊本県受託収入	13,999,000
未収収益	第4回ビー・ピー・シー・イー円貨社債 (野村証券株)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	682,000
	MSFステップアップ債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	407,534
	第84回利付国庫債券 (SMB C日興証券株)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	56,959
	第186回利付国債 (岡三証券株)	特定資産受取利息。(減価償却有価証券)	6,328
	第186回利付国債 (SMB C日興証券株)	特定資産受取利息。(管理運営有価証券)	7,617
製品	ヒラメ、アカウニ	公益目的事業の在庫である。	5,918,692
仕掛品	カサゴ、ヒラメ、アユ	公益目的事業の在庫である。	40,920,702
貯蔵品	餌料、燃料	公益目的事業の在庫である。	1,297,635
<b>流動資産合計</b>			<b>102,609,141</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産	預金	普通預金 肥後銀行大矢野支店	管理運営の財源として保有している。運用益は管理運営の財産として使用している。
	有価証券	ユーロ円債 オランダ王国水道整備金融公庫	1,108,551
		ユーロ円債 E I B F R (欧州投資銀行)	100,000,000
		第4回ビー・ピー・シー・イー円貨社債	100,000,000
		ユーロ円建て外国債券 GSFCIストレート債	100,685,717
		MSFステップアップ債	100,000,000
		第84回利付国庫債券	100,000,000
			88,891,449

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	構築物 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	構築物減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	125,906
	車両運搬具 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	車両運搬具減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	3,491,827
	什器備品 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	什器備品減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	15,710,246
	退職給付引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	7,093,073
	退職給付積立資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	職員退職金の安定支給を図るため、引当資産として管理している。	2,321,711
	管理運営引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	法人運営の安定を図るため、引当資産として管理している。	1,651,532
	減価償却引当 有価証券	第186回利付国債(20年)	什器備品減価償却における事業及び管理運営目的の財源として使用する資産である。	12,632,200
	管理運営引当 有価証券	第186回利付国債(20年)	管理運営目的の財源として使用する資産である。	15,200,385
その他 固定資産	構築物	棧橋	共用財産  (うち公益目的保有財産98.8%)	331,936  (327,984)
	車両運搬具	小型貨物車2台、 フォークリフト1台	共用財産  (うち公益目的保有財産90.2%)	602,652  (543,697)
	什器備品	事務所使用機器 (電話機、エアコン、応接セット)	共用財産  (うち公益目的保有財産90.2%)	211,273  (190,605)
	什器備品	業務用使用機器37点	共用財産  (うち公益目的保有財産98.8%)	10,906,067  (10,776,233)
	電話加入権	5回線	共用財産  (うち公益目的保有財産90.2%)	392,368  (353,984)
	自動車 リース料		預託金として管理している。	17,790
	固定資産合計	(うち、公益目的保有財産)		661,374,683 (12,192,503)
資産合計			763,983,824	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金		公益目的事業会計で精算する。 3月分経費	10,440,827
		収益事業等会計で精算する。 3月分経費	72,407
		法人会計で精算する。 3月分経費	78,228
未払消費税		当期の消費税	2,281,300
預り金	役職員、臨時職員等	社会保険料、雇用保険料	986,307
賞与引当金	役職員	従業員に対する賞与の支払いに 備えたもの	3,343,899
流動負債合計			17,202,968
(固定負債)			
退職給付引当金		従業員に対する退職金の支払いに 備えたもの	7,093,073
固定負債合計			7,093,073
負債合計			24,296,041
正味財産			739,687,783

## 第3 令和7年度事業計画

### I 総括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてキジハタの親魚養成・採卵、タイラギの中間育成及びカキ類種苗生産安定化試験に取り組む。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行う。

一方、その他の事業としては、海面及び内水面の水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産及び配付をする収益事業を行う。(表1 参照。)

### II 里海づくり事業(公益目的事業:公1)

#### 1 里海づくり推進事業

事業費(前年度):171,798千円(174,936千円)

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図る。

#### (1) 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費(前年度):165,537千円(168,701千円)

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図る。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4介類、合計9種である。(表2-1、表2-2 参照。)

#### ① 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費(前年度):125,004千円(123,784千円)

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

##### ア マダイ

全長50mm種苗97.2万尾を生産・配付する。

##### イ ヒラメ

全長30mm種苗8.7万尾、全長50mm種苗49.9万尾を生産・配付する。

- ウ イサキ  
全長40mm種苗26.6万尾を生産・配付する。
- エ カサゴ  
全長50mm種苗13.9万尾を生産・配付する。
- オ アユ  
体重3.5g種苗10.8万尾、体重0.3g種苗130万尾を生産・配付する。
- カ クルマエビ  
全長14mm種苗355.4万尾を生産・配付する。
- キ ガザミ  
3令期種苗62.6万尾を生産・配付する。

② 有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業

事業費（前年度）：17,924千円（17,758千円）

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2介類である。

- ア クルマエビ  
放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない平均全長14mm以上の種苗200万尾を試験放流する。
- イ ガザミ  
放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗140万尾を試験放流する。

③ 協会単独種苗生産等事業

事業費（前年度）：22,610千円（27,159千円）

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3介類、合計8種の魚介類である。

- ア マダイ  
全長50mm種苗1.0万尾を生産・配付する。
- イ ヒラメ  
全長50mm種苗12.0万尾を生産・配付する。
- ウ イサキ  
全長40mm種苗11.5万尾を生産・配付する。

- エ カサゴ  
全長70mm種苗3.4万尾を生産・配付する。
- オ アユ  
体重3.5g種苗15.0万尾を生産・配付する。
- カ クルマエビ  
全長14mm種苗18.0万尾を生産・配付する。
- キ タイワンガザミ  
1令期種苗12.0万尾を生産・配付する。
- ク アカウニ  
殻径10mm種苗28.0万個を生産・配付する。

## (2) 共同放流事業の推進

事業費（前年度）：5,580千円（5,564千円）

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・ガザミ・エビ類の共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図る。

同協議会は、マダイ50mm種苗97.2万尾、ヒラメ50mm種苗58.7万尾、イサキ40mm種苗26.6万尾、カサゴ50mm種苗10.9万尾、ガザミ3令期種苗50.6万尾の共同放流を行い、クルマエビを有明海域における四県が連携する共同放流事業として40mm種苗140万尾を放流するとともに、八代海域におけるクルマエビ、クマエビなどのエビ類の共同放流を行う。

## (3) 種苗放流効果の実証

事業費（前年度）：681千円（671千円）

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組む。

## 2 里海づくり技術開発試験

事業費（前年度）：20,409千円（8,496千円）

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進する。（表3 参照。）

### (1) 種苗生産技術開発試験

#### ① キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験

事業費（前年度）：4,466千円（3,244千円）

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成・採卵・種苗生産試験を

行う。確保した卵は卵質検証のために、種苗生産試験を行う。

② 新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託事業

事業費（前年度）：10,852千円（0千円）

県からの委託を受け、マガキとクマモト・オイスターの種苗生産安定化試験を行う。

(2) 中間育成技術開発試験

事業費（前年度）：5,091千円（5,252千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているタイラギの資源回復を図るための中間育成技術開発試験を行う。

① タイラギ

タイラギの人工稚貝の中間育成技術開発試験を行う。

(3) 種苗生産技術等安定試験

① 量産技術開発のためのデータ収集

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行う。

3 里海づくり事業の啓発普及

事業費（前年度）：520千円（516千円）

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行う。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供（プレスリリース）を行う。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行う。

Ⅲ その他の事業（収益事業：収1）

事業費（前年度）：3,540千円（3,380千円）

海面の養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産、中間育成及び配付を行う。

（表4 参照。）

(1) 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として10～12mm種苗199.6万尾を生産・配付する。

(2) 養殖用アカウニ中間育成及び配付

養殖用として殻径13～15mm種苗3.0万個を生産・配付する。



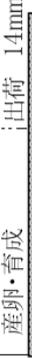
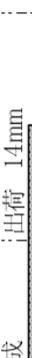
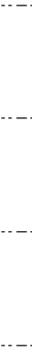
表2 令和7年度里海づくり推進事業－水産動植物の種苗生産及び配付

表2-1 生産計画及び作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マダイ	〈県受託〉 97.2万尾(50mm)				親魚養成						親魚仕立て		
	〈協会単独〉 1.0万尾(50mm)		採卵	陸上飼育	海面飼育	出荷 50mm							
ヒラメ	〈県受託〉 8.7万尾(30mm)				親魚養成						親魚仕立て(親魚成熟促進:長日処理)		
	〈協会単独〉 49.9万尾(50mm) 12.0万尾(50mm)		出荷30・50mm								採卵	育成	
イサキ	〈県受託〉 26.6万尾(40mm)		親魚仕立て				親魚養成						
	〈協会単独〉 11.5万尾(40mm)			採卵	育成	出荷 40mm							
カサゴ	〈県受託〉 13.9万尾(50mm)				親魚養成						親魚仕立て		
	〈協会単独〉 3.4万尾(70mm)		出荷50mm		出荷70mm						採仔	育成	
アユ	〈県受託〉 130.0万尾(0.3g)										卵搬入	出荷 0.3g	
	〈協会単独〉 10.8万尾(3.5g) 15.0万尾(3.5g)		出荷 3.5g										アユ中間育成施設で育成

〈県受託〉……………水産動物種苗生産事業  
 〈協会単独〉……………里海づくり協会単独種苗生産等

表2-2 生産計画及び年間作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クルマエビ	〈県受託〉 355.4万尾(14mm) 〈有明海受託〉 200.0万尾(1.4mm以上) 〈協会単独〉 18.0万尾(14mm)	産卵・育成 	産卵・育成 	出荷 14mm 	産卵・育成 	出荷 10mm以上 	産卵・育成 	出荷 14mm 					
ガザミ	〈県受託〉 62.6万尾(C3) 〈有明海受託〉 140.0万尾(C1以上)		産卵・育成 	産卵・育成 	出荷 C1・C3 								
タイワンガザミ	〈協会単独〉 12.0万尾(C1)												
アカウニ	〈協会単独〉 28.0万個(10mm)	出荷 10mm 											

〈県受託〉……………水産動物種苗生産事業  
 〈有明海受託〉……………有明海漁業振興技術開発事業  
 〈協会単独〉……………里海づくり協会単独種苗生産等

表3 令和7年度里海づくり技術開発試験  
試験項目別年間作業スケジュール

項目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>種苗生産技術開発試験</b> (協会単独) キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験  (県受託) 新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種 苗生産安定化対策業務受託事業		親魚収容・親魚養成・採卵・種苗生産										
		採卵	中間育成	中間育成	採卵	中間育成					出荷10mm	出荷10mm
<b>中間育成技術開発試験</b> (有明海受託) タイラギ中間育成技術開発												
												30mm
<b>種苗生産技術安定等試験</b> (県受託)……………新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務 (有明海受託)……………有明海漁業振興技術開発事業 (協会単独)……………里海づくり協会単独種苗生産等												
		50mm					種苗搬入					

表4 令和7年度その他の事業計画表—収益事業  
生産計画及び年間作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クルマエビ (養殖用) 199.6万尾(10~12mm)			生産開始		出荷								
													育成開始
アカウニ (養殖用) 3.0万尾(13~15mm)			出荷										

## 第4 令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度(7年度) (a)	前年度(6年度) (b)	増減 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	14,462,007	14,484,429	△ 22,422
基本財産受取利息	14,462,007	14,484,429	△ 22,422
イ 特定資産運用益	476,190	462,858	13,332
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	223,440	210,108	13,332
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	252,750	0
ウ 事業収益	190,487,871	181,601,135	8,886,736
水産動物種苗生産業務等受託収益	125,000,000	123,758,000	1,242,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	23,000,000	0
新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	9,999,000
協会単独種苗生産等収益	32,488,871	34,843,135	△ 2,354,264
経常収益計	205,426,068	196,548,422	8,877,646
(2) 経常費用			
ア 人件費	101,245,117	101,333,626	△ 88,509
役員報酬	5,107,600	5,096,600	11,000
給料手当	40,670,508	43,788,535	△ 3,118,027
賞与引当金繰入額	4,069,045	4,151,149	△ 82,104
福利厚生費	14,443,590	13,645,855	797,735
臨時職員賃金	34,486,572	26,957,154	7,529,418
嘱託職員報酬(管理部)	0	1,988,034	△ 1,988,034
嘱託職員報酬(業務部)	841,802	1,215,396	△ 373,594
中退共掛金	1,296,000	1,392,000	△ 96,000
支払報酬	330,000	330,000	0
支払退職金	0	2,768,903	△ 2,768,903
イ 種苗生産費	86,246,320	75,690,667	10,555,653
旅費交通費	1,611,320	1,894,770	△ 283,450
餌料費	31,953,096	27,067,068	4,886,028
資材費	4,535,165	3,289,751	1,245,414
修繕費	5,450,158	5,037,300	412,858
燃料費	11,495,751	11,139,734	356,017
光熱水費	20,852,316	16,694,274	4,158,042
原材料費	6,726,264	6,945,520	△ 219,256
負担金	3,622,250	3,622,250	0
ウ 管理費	6,615,179	6,342,592	272,587
通信運搬費	729,482	768,578	△ 39,096
賃借料	1,555,760	1,415,275	140,485
保険料	552,032	556,462	△ 4,430
警備費	2,349,600	2,349,600	0
廃棄物処理委託料	248,200	131,400	116,800
会議費	495,000	409,000	86,000
新聞図書費	95,865	95,865	0
支払手数料	274,010	289,690	△ 15,680
支払会費	282,960	274,200	8,760
雑費	32,270	52,522	△ 20,252

(単位：円)

勘定科目	当年度(7年度) (a)	前年度(6年度) (a)	増減 (a)-(b)
エ 租 税 公 課	8,635,843	9,337,266	△ 701,423
租 税 公 課	8,635,843	9,337,266	△ 701,423
オ 減 価 償 却 費	2,312,081	2,439,983	△ 127,902
カ 退職給付費用	371,528	1,404,288	△ 1,032,760
キ 棚卸資産増減額	0	0	0
製 品 増 減 額	0	0	0
仕 掛 品 増 減 額	0	0	0
経 常 費 用 計	205,426,068	196,548,422	8,877,646
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
特定資産有価証券売却損益	0	0	0
特定資産有価証券評価損益	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	359,737,643	349,660,554	10,077,089
一般正味財産期末残高	359,737,643	349,660,554	10,077,089
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産期末残高	383,500,000	383,500,000	0
III 正味財産期末残高	743,237,643	733,160,554	10,077,089

注) 令和7年度一般正味財産期首残高は、令和5年度期末残高である。

令和7年度 収支予算(内訳)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	14,462,007	14,462,007
基本財産受取利息	0	0	14,462,007	14,462,007
イ 特定資産運用益	214,906	5,322	255,962	476,190
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	214,906	5,322	3,212	223,440
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	0	0	252,750	252,750
ウ 事業収益	185,172,451	5,315,420	0	190,487,871
水産動物種苗生産業務等受託収益	125,000,000	0	0	125,000,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	0	0	23,000,000
新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	0	9,999,000
協会単独種苗生産等収益	27,173,451	5,315,420	0	32,488,871
経常収益計	185,387,357	5,320,742	14,717,969	205,426,068
(2) 経常費用				
ア 人件費	93,498,133	1,425,796	6,321,188	101,245,117
役員報酬	2,553,800	0	2,553,800	5,107,600
給料手当	37,590,499	872,002	2,208,007	40,670,508
賞与引当金繰入額	3,660,156	70,567	338,322	4,069,045
福利厚生費	13,426,344	207,787	809,459	14,443,590
臨時職員賃金	34,233,932	252,640	0	34,486,572
嘱託職員報酬(業務部)	841,802	0	0	841,802
中退共掛金	1,191,600	22,800	81,600	1,296,000
支払報酬	0	0	330,000	330,000
イ 種苗生産費	83,199,082	1,737,304	1,309,934	86,246,320
旅費交通費	773,720	1,100	836,500	1,611,320
餌料費	31,421,511	531,585	0	31,953,096
資材費	4,387,920	8,641	138,604	4,535,165
修繕費	5,428,784	4,160	17,214	5,450,158
燃料費	11,478,153	3,425	14,173	11,495,751
光熱水費	20,123,680	425,193	303,443	20,852,316
原材料費	5,963,064	763,200	0	6,726,264
負担金	3,622,250	0	0	3,622,250
ウ 管理費	5,063,404	85,526	1,466,249	6,615,179
通信運搬費	672,237	11,142	46,103	729,482
賃借料	1,522,496	6,474	26,790	1,555,760
保険料	322,628	7,990	221,414	552,032
警備費	2,084,380	51,620	213,600	2,349,600
廃棄物処理委託料	231,358	3,278	13,564	248,200
会議費	5,000	0	490,000	495,000
新聞図書費	0	0	95,865	95,865
支払手数料	190,678	4,722	78,610	274,010
支払会費	20,000	0	262,960	282,960
雑費	14,627	300	17,343	32,270

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
<b>エ 租 税 公 課</b>	<b>8,370,536</b>	<b>236,364</b>	<b>28,943</b>	<b>8,635,843</b>
租 税 公 課	8,370,536	236,364	28,943	8,635,843
<b>オ 減 価 償 却 費</b>	<b>2,223,762</b>	<b>55,070</b>	<b>33,249</b>	<b>2,312,081</b>
<b>カ 退 職 給 付 費 用</b>	<b>371,528</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>371,528</b>
<b>キ 棚 卸 資 産 増 減 額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
製 品 増 減 額	0	0	0	0
仕 掛 品 増 減 額	0	0	0	0
経 常 費 用 計	192,726,445	3,540,060	9,159,563	205,426,068
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,339,088	1,780,682	5,558,406	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産有価証券売却損益	0	0	0	0
特定資産有価証券評価損益	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,339,088	1,780,682	5,558,406	0
<b>2 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他 会 計 振 替	807,735	△ 807,735	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,531,353	972,947	5,558,406	0
一般正味財産期首残高	49,578,453	13,834,423	296,324,767	359,737,643
一般正味財産期末残高	43,047,100	14,807,370	301,883,173	359,737,643
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	383,500,000	383,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	383,500,000	383,500,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>43,047,100</b>	<b>14,807,370</b>	<b>685,383,173</b>	<b>743,237,643</b>

注) 令和7年度一般正味財産期首残高は、令和5年度期末残高である。

令和7年度 収支予算(会計及び事業区分)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度(7年度) (a)	前年度(6年度) (b)	増減 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	14,462,007	14,484,429	△ 22,422
イ 特定資産運用益	476,190	462,858	13,332
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	223,440	210,108	13,332
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	252,750	0
ウ 事業収益	190,487,871	181,601,135	8,886,736
(公益目的事業)	185,172,451	172,468,715	12,703,736
水産動物種苗生産業務等受託収益	125,000,000	123,758,000	1,242,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	23,000,000	0
新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産 安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	9,999,000
協会単独種苗生産等収益	27,173,451	25,710,715	1,462,736
(その他の事業)	5,315,420	9,132,420	△ 3,817,000
協会単独種苗生産等事業収益(収益事業)	5,315,420	9,132,420	△ 3,817,000
経常収益計(A)	205,426,068	196,548,422	8,877,646
(2) 経常費用			
ア 公益目的事業：里海づくり事業	192,726,445	183,947,885	8,778,560
(ア) 里海づくり推進事業	171,797,650	174,935,650	△ 3,138,000
a 水産動植物の種苗生産及び配付	165,536,761	168,700,749	△ 3,163,988
(a) 水産動物種苗生産業務等受託事業	125,003,557	123,783,751	1,219,806
人件費	62,656,227	66,171,318	△ 3,515,091
種苗生産費	52,989,968	47,550,107	5,439,861
管理費	3,192,857	3,552,425	△ 359,568
租税公課	6,164,505	6,509,901	△ 345,396
(b) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等) 業務受託事業	17,923,577	17,758,044	165,533
人件費	10,448,804	11,602,769	△ 1,153,965
種苗生産費	5,857,253	5,060,397	796,856
管理費	475,870	430,126	45,744
租税公課	1,141,650	664,752	476,898
(c) 協会単独種苗生産等事業	22,609,627	27,158,954	△ 4,549,327
人件費	7,136,929	8,250,021	△ 1,113,092
種苗生産費	11,103,844	13,412,546	△ 2,308,702
管理費	1,325,024	944,933	380,091
租税公課	465,164	800,803	△ 335,639
減価償却費	2,207,138	2,399,924	△ 192,786
退職給付費用	371,528	1,350,727	△ 979,199

(単位：円)

勘定科目	当年度(7年度) (a)	前年度(6年度) (b)	増減 (a)-(b)
<b>b 共同放流事業の推進</b>	<b>5,580,046</b>	<b>5,564,094</b>	<b>15,952</b>
人件費	2,068,264	2,060,928	7,336
種苗生産費	3,500,700	3,500,700	0
減価償却費	11,082	2,466	8,616
<b>c 種苗放流効果の実証</b>	<b>680,843</b>	<b>670,807</b>	<b>10,036</b>
人件費	517,066	515,232	1,834
種苗生産費	161,006	154,958	6,048
減価償却費	2,771	617	2,154
<b>(イ) 里海づくり技術開発試験</b>	<b>20,408,958</b>	<b>8,496,385</b>	<b>11,912,573</b>
<b>a 種苗生産技術開発試験</b>	<b>15,318,423</b>	<b>3,244,397</b>	<b>12,074,026</b>
<b>(a) 新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗 生産安定化対策業務受託</b>	<b>10,852,377</b>	<b>0</b>	<b>10,852,377</b>
人件費	3,880,940	0	3,880,940
種苗生産費	6,687,283	0	6,687,283
租税公課	284,154	0	284,154
<b>(b) キジハタ種苗生産技術開発試験</b>	<b>4,466,046</b>	<b>3,244,397</b>	<b>1,221,649</b>
人件費	1,939,853	738,480	1,201,373
種苗生産費	2,455,704	2,490,151	△ 34,447
管理費	69,653	15,574	54,079
租税公課	836	192	644
<b>b 中間育成技術開発試験</b>	<b>5,090,535</b>	<b>5,251,988</b>	<b>△ 161,453</b>
<b>(a) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等) 業務受託事業</b>	<b>5,090,535</b>	<b>5,251,988</b>	<b>△ 161,453</b>
人件費	4,332,984	4,085,178	247,806
種苗生産費	443,324	296,300	147,024
租税公課	314,227	870,510	△ 556,283
<b>(ウ) 里海づくり事業の啓発普及</b>	<b>519,837</b>	<b>515,850</b>	<b>3,987</b>
人件費	517,066	515,233	1,833
減価償却費	2,771	617	2,154

(単位：円)

勘定科目	当年度(7年度) (a)	前年度(6年度) (b)	増減 (a)-(b)
<b>イ その他の事業</b>	<b>3,540,060</b>	<b>3,380,216</b>	<b>159,844</b>
<b>(ア) 養殖用種苗の生産及び配付</b>	<b>3,540,060</b>	<b>3,380,216</b>	<b>159,844</b>
人件費	1,425,796	831,930	593,866
種苗生産費	1,737,304	2,011,872	△ 274,568
管理費	85,526	41,763	43,763
租税公課	236,364	460,090	△ 223,726
減価償却費	55,070	28,959	26,111
退職給付費用	0	5,602	△ 5,602
<b>ウ 法人会計</b>	<b>9,159,563</b>	<b>9,220,321</b>	<b>△ 60,758</b>
<b>(ア) 里海づくり協会管理運営費</b>	<b>9,159,563</b>	<b>9,220,321</b>	<b>△ 60,758</b>
人件費	6,321,188	6,562,537	△ 241,349
種苗生産費	1,309,934	1,213,636	96,298
管理費	1,466,249	1,357,771	108,478
租税公課	28,943	31,018	△ 2,075
減価償却費	33,249	7,400	25,849
退職給付費用	0	47,959	△ 47,959
経常費用計 (B)	205,426,068	196,548,422	8,877,646
評価損益等調整前当期経常増減額(C) (= A - B)	0	0	0
特定資産評価損益等			
特定資産有価証券評価損益	0	0	0
特定資産有価証券評価損益 (D)	0	0	0
当期経常増減計(E) (= C - D)	0	0	0
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計 (F)	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計 (G)	0	0	0
当期経常外増減額 (H) (= F - G)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (I) (= E + H)	0	0	0
一般正味財産期首残高 (J)	359,737,643	349,660,554	10,077,089
一般正味財産期末残高 (K) (= J + I)	359,737,643	349,660,554	10,077,089
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額 (L)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (M)	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産期末残高 (N) (= L + M)	383,500,000	383,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高 (O) (= K + N)</b>	<b>743,237,643</b>	<b>733,160,554</b>	<b>10,077,089</b>

注) 令和7年度一般正味財産期首残高は、令和5年度期末残高である。